

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

グループCEOメッセージ

より豊かで持続可能な社会の実現に向けて

当社グループの創業者 松下幸之助が1932年に打ち出した「250年計画」は、25年を1節として10節、250年をかけて、社会の「物心一如の繁栄」、すなわち「物と心が共に豊かな理想の社会」を実現するというものでした。以来、私どもはこれを使命として、事業を通じてその時々々の社会課題の解決に取り組み、社会やお客様へのお役立ちを果たしてまいりました。

この使命達成に向けて、今後は「社会とくらしのウェルビーイング」を持続可能な形で実現していくことが一層重要になります。具体的には、現代の社会で生じている様々な歪み、例えば経済的格差とそれを背景とした人権問題、ライフスタイルの変化やテクノロジーの進化の中で生じる社会的孤立、倫理やプライバシーの問題などにも向き合い、それらを解決しながら、社会全体がより調和のとれた形で発展し、その中で一人ひとりがもっと「幸せ」を実感できる、そんな社会やくらしを目指したいと考えています。



グループCEO
楠見 雄規

また、そのような持続可能なウェルビーイングの大前提となるのが地球環境問題の解決です。地球温暖化や天然資源の枯渇は深刻さを増すばかりで、社会全体で喫緊の課題として向き合わなければなりません。

当社グループは、それぞれの事業を通じて、このような様々な課題の解決に取り組み、お客様や社会へのお役立ちを果たし続けることで、私たちの次の世代、さらに次の世代にわたる社会の持続可能性に寄与したいと考えています。そして、それらのお役立ちの結果として自らの企業価値を高め、さらに大きな社会への貢献を果たしてゆく。この積み重ねこそが使命の達成につながる道であり、当社のサステナビリティ経営そのものであると考えています。

現在、グループ全体で経営改革を進めている狙いも、将来にわたってこうしたお役立ちを高めることにあります。収益体質強化と事業ポートフォリオマネジメントによって持続可能な企業構造への変革を進め、価値創出の最大化を目指します。また、多様な人財のポテンシャルを“UNLOCK”し、能力を最大限に発揮するための新たな組織カルチャーの構築を進めるとともに、急速に進化するAIを商品・ソリューションの進化と業務・プロセス革新の両面で最大限に活用し、競争力強化と生産性の向上を追求していきます。

これらの取り組みはすべて、私どもだけで実現できるものではありません。お客様やお取引先様、株主様、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様との対話・協力・共創を通じて、初めてその道が開くものと考えています。

パナソニックグループはこれからも「社会の公器」として、皆様と共に歩み、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

基本方針と推進体制

基本方針

推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

サステナビリティ経営の基本方針と推進体制

基本方針

パナソニックグループの使命は、創業者 松下幸之助が追い求めた「物心一如の繁栄」、すなわち、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現です。1932年、松下幸之助は25年を1節とし、それを10節、250年かけて「理想の社会」の実現を目指すと宣言しました。

パナソニックグループにとっての「サステナビリティ経営」とは、この使命の追求そのものです。

事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、より豊かで持続可能な社会への貢献を果たす。その結果として、持続的な企業価値の向上をはかる。これを積み重ねることによって、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現を目指していきます。

そのために私たちは、常にその時代の社会課題に正面から向き合い、その解決に向け、事業活動を通じて新たな価値を生み出し続けます。同時に、そうした持続的な価値創出を可能にするための、持続可能な経営基盤の構築・強化にも注力していきます。

パナソニックグループは「社会の公器」として、この使命、考え方を、すべてのステークホルダーの皆さまと共有し、思いを一つにして、共に「理想の社会」を追い求めていきます。



推進体制

当社グループでは、サステナビリティに関する重要テーマについての方針、戦略、指標及び目標などを議論・方向付け並びに管理を行うことを目的として、取締役会の監督のもとにサステナビリティ経営委員会を設置し、原則月1回開催しています。

サステナビリティ経営委員会はグループCEOが委員長を務め、グループCHRO、グループCTO、グループGC、グループCSO、グループCFO、及びグループ会社の役員等によって構成されています。

サステナビリティ経営委員会での審議・決定事項は内容に応じて取締役会へ報告されます。また、事業会社において対応が必要な事項は、グループ経営会議等を通してグループ全体に共

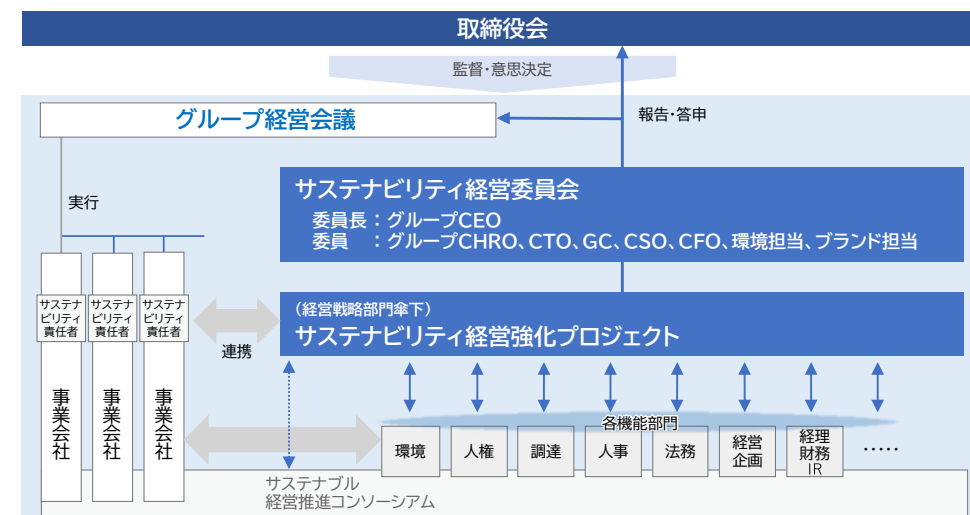
有・徹底しています。一方、サステナビリティに関する事項に対する取締役会の監督の実効性を確保するため、取締役会として備えるべきスキル・知見の1つに「サステナビリティ経営」の項目を定めるとともに、役員報酬における業績連動部分の一部に非財務指標を設定しています。

2024年度は、当社グループのサステナビリティ経営に関する方針、戦略及び施策の策定・推進機能を強化するため、パナソニックホールディングス株式会社にサステナビリティに関連する機能横断のサステナビリティ経営強化プロジェクトを新たに設置するとともに、事業会社毎にサステナビリティの推進体制を構築し、グループ全体の連携体制を強化しました。また、自由参加型のフラットな社内交流基盤として「サステナブル経営推進コンソーシアム」があり、グループ全体から主に環境関連の課題解決に取り組むメンバーが参画して様々な共同検討を行っています。サステナビリティ経営強化プロジェクトは同コンソーシアムの運営にも参加して連携しています。

なお、2024年度におけるサステナビリティ経営委員会の主な審議事項は以下の通りです。

- ・マテリアリティに関する指標及び目標の設定
- ・事業会社におけるサステナビリティ関連中期目標の検討
- ・欧州におけるサステナビリティ関連法令(CSRD、CSDDD、電池規則)への対応
- ・価値創造プロセスとマテリアリティの見直し

サステナビリティ経営の推進体制 (2025年6月現在)



※グループ経営会議：グループCEOが議長となり、事業会社社長、機能責任者を含む20名程度の経営幹部から構成(原則として月1回の頻度で開催)

価値創造プロセスとマテリアリティ

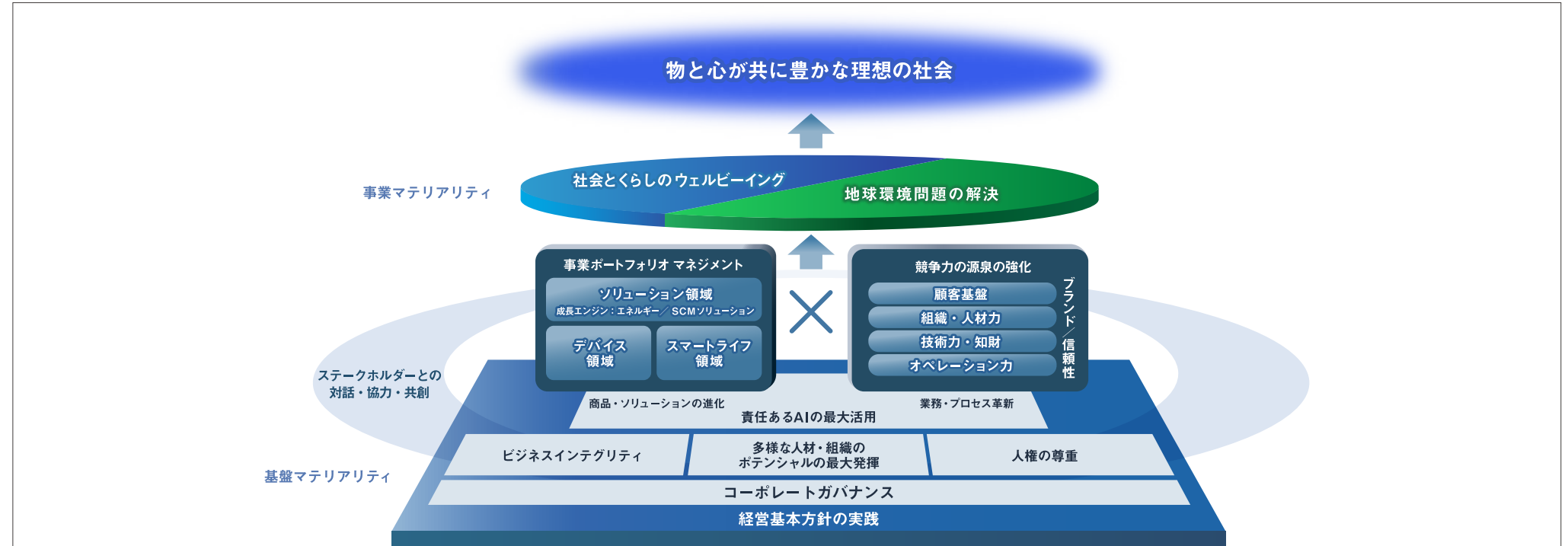
価値創造プロセス

マテリアリティ

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

パナソニックグループが持続的に社会への貢献を果たし企業価値を高めていくために、どのような価値をどのようにして生んでいくのかを「価値創造プロセス」として表現しています。その概念図とエッセンスは以下のとおりです。



パナソニックグループは、使命である「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けて、事業活動を通じて「地球環境問題の解決への貢献」と「社会とくらしのウェルビーイング」という価値を生み出し続けます(=事業マテリアリティ)。そのために、事業ポートフォリオの最適化や注力領域の強化を図る一方、グループ共通の競争力の源泉となる無形資産の継続的な強化に取り組み、その掛け合わせによって、価値創出の最大化をはかります。

一方で、そうした持続的な価値創出を可能にするための 経営基盤の構築・強化にも注力します(=基盤マテリアリティ)。「コーポレートガバナンス」「ビジネスインテグリティ」「人権の尊重」「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」といった取り組みに加え、「責任あるAIの最大活用」によって、商品・ソリューションの進化を通して事業を強化し、業務・プロセス革新を通して競争力の源泉を強化します。

こうした全ての取り組みのベースには、経営基本方針があります。また、「社会の公器」として、関係する全てのステークホルダーの皆様と対話・協力・共創し、共に「理想の社会」の実現を目指していきます。

パナソニックグループの サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

マテリアリティ

■マテリアリティ(2025年度～)

当社グループでは、マテリアリティを「社会に対する価値創造のための重要課題」と位置付け、事業活動を通じた価値創出のための「事業マテリアリティ」と、それを支える経営基盤の構築・強化のための「基盤マテリアリティ」を選定しています。これらは前述の価値創造プロセスの重要な要素になるものであり、それぞれのマテリアリティでKPIを設定し、その改善に継続的に取り組むことを通じて、より大きな価値創造につなげることを目指しています。具体的な内容は下表のとおりです。

	マテリアリティ	活動(例)	指標	目標	関連事項の報告	
事業マテリアリティ	地球環境問題の解決への貢献	脱炭素への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・自社のCO₂の排出削減 ・製品、ソリューションにおける環境効率の向上 ・CO₂削減貢献量の拡大 ・CO₂削減貢献量の標準化 	CO ₂ 削減インパクト	3億トン(2050年) 自社バリューチェーンの削減量(2025年度) △4,012万トン (1,701万トン) ^{※1} 削減貢献量(2025年度) 4,750万トン	「中長期環境ビジョン」 サステナビリティ データブック2025 P15 ☞ サステナビリティ サイト 「気候変動」 サステナビリティ データブック2025 P51 ☞ サステナビリティ サイト	
			全工場CO ₂ 排出量	実質ゼロ(2030年)		
	サーキュラーエコノミー(CE)推進 ^{※2}	<ul style="list-style-type: none"> ・CE型事業モデルの創出 ・再生材の活用拡大 ・製品の省資源・長寿命化 	再生材の使用量	再生樹脂の使用量(2025年度) 2.5万トン	「資源」 サステナビリティ データブック2025 P56 ☞ サステナビリティ サイト	
			CE型事業モデル数	累計16事業(2025年度)		
社会とくらしのウェルビーイング	社会のウェルビーイング くらしのウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期戦略と合わせて明確化 			-	
基盤マテリアリティ	責任あるAIの最大活用	AIによる商品・ソリューションの進化 AIによる業務・プロセス革新	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期戦略と合わせて明確化 		「AI倫理」サステナビリティ データブック2025 P120 ☞ サステナビリティ サイト	
	多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮	組織カルチャー変革	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基本方針の浸透による一人ひとりの行動変容促進 ・全組織長による、ありがたい組織カルチャー変革の実践 	UNLOCK 指標 ^{※3}	60% (2027年度) 70% (2030年度)	「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」 サステナビリティ データブック2025 P94 ☞ サステナビリティ サイト
		未来を創る多様な変革型リーダーの開発・登用	<ul style="list-style-type: none"> ・重要ポストの人材要件とサクセッションプランの策定、後継者の育成 ・日本地域における女性リーダーの獲得および計画的育成 	経営チームにおける多様性比率(PHD執行役員 の女性・日本以外の国籍・キャリア入社の割合)	半数以上	
		安全・安心・健康な職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス行動基準および労働安全衛生ポリシーの徹底 ・重篤災害の未然防止活動と健康経営の推進 	女性管理職比率(PHD、PEX、事業会社6社)	12% (2028年4月1日) 16% (2031年4月1日)	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・人権デュー・ディリジェンス(DD)の継続的な改善(強制労働防止のための研修、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント推進、取引先と協働してバリューチェーンでのDD強化) ・人権DDの取組みを支える体制構築と人材育成 ・ルールメイキングへの貢献・参画に向けた関係団体とのエンゲージメント推進 	外国人移住労働者を雇用するグループ国内外拠点に対する強制労働防止への対面研修実施率	100% (2026年度)	「人権の尊重」 サステナビリティ データブック2025 P88 ☞ サステナビリティ サイト	
			各事業会社の人権推進リーダーを育成する「人権DD実践研修」の理解度 ^{※4}	80%		
ビジネスインテグリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス確保に向けた仕組みの強化(コンプライアンス行動基準や社内規程の整備、教育、コミュニケーション等) ・懸念の声を早期に吸い上げる仕組みの強化(内部通報制度EARSの認知度向上等) 	重大なコンプライアンス違反の発生	0件	「コンプライアンス」 サステナビリティ データブック2025 P142 ☞ サステナビリティ サイト		
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・最適な経営判断を実現するボードデザイン(必要なスキルセットの定義と多様なメンバーのアサイン、役員報酬制度の設計等) ・株主、投資家との積極的なエンゲージメント 	株主との建設的対話の促進	実施	企業情報サイト ☞ 「コーポレート・ガバナンス」		
		PHD取締役会の社外取締役比率	半数以上			
		取締役会議長を独立社外取締役が務めること	実施			
		業績連動型役員報酬における非財務指標の採用	実施			

※1 カッコ内は、2024年度の対象事業で比較した場合の2020年度からのCO₂削減量です

※2 従来の定義に基づく「工場廃棄物リサイクル率」は、過去より99%以上と高い水準を維持しています。国際的なルールとの整合性を踏まえ、本指標の定義を見直し中であることから、上表には記載していません

※3 従業員意識調査の設問「会社や上司からの動機付けによる意欲向上」「挑戦への阻害要因がない」がともに肯定回答の割合(グローバル)

※4 知識に対する理解度に加え、「ビジネスと人権」に対する共感度とその推進に対する意識の高さを研修後のアンケートにて調査

パナソニックグループの サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

■ マテリアリティの特定プロセス

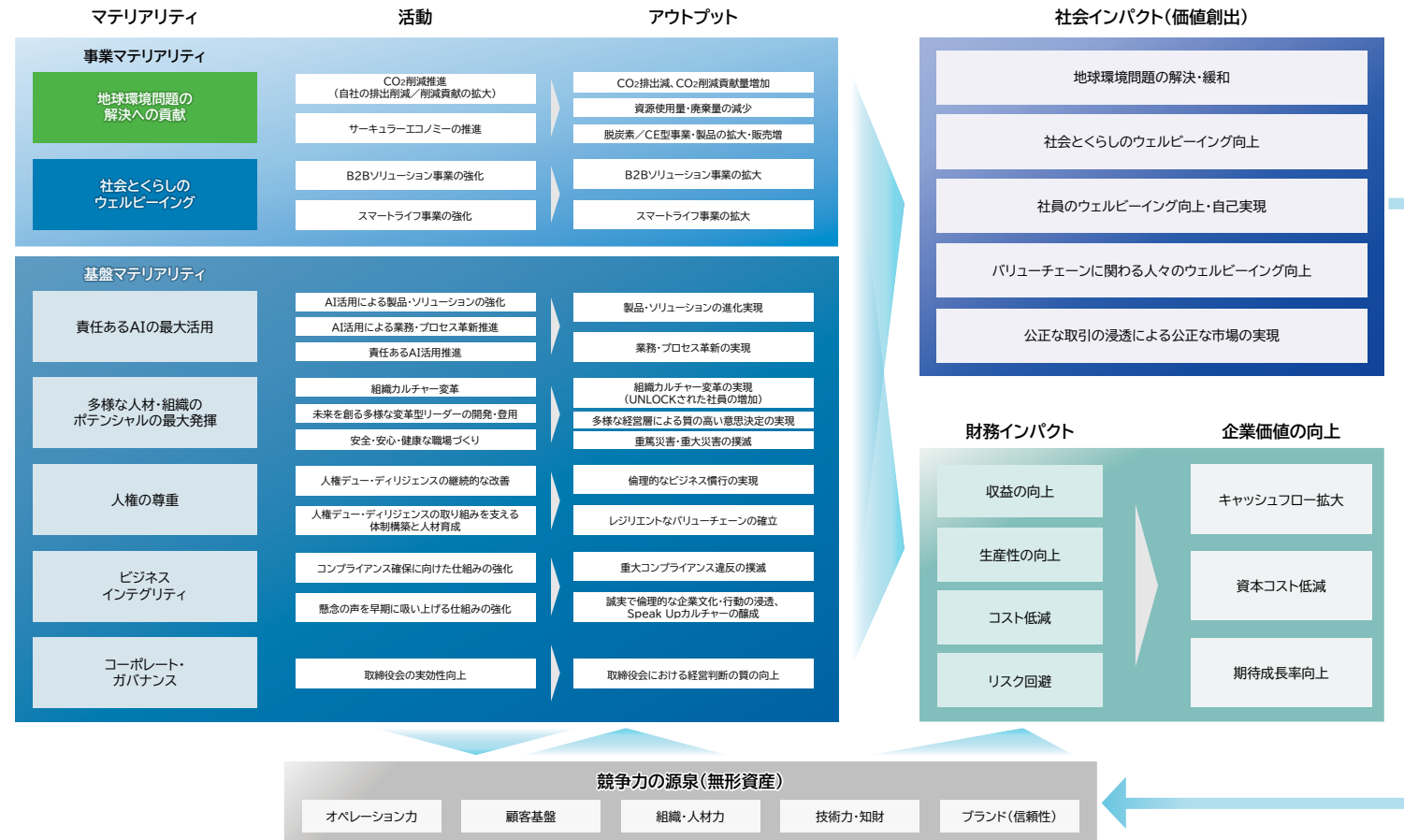
当社グループは、2023年度に当社財務への影響及び社会に与える影響の2つの側面から、重要な機会とリスクをマテリアリティとして特定しました。この特定のプロセスは以下の通りです。

1. 社会からの要請や予見される将来課題等から、機会及びリスクになる課題を把握。
2. これらについて、当社グループ及びステークホルダー視点で重要度評価を行い、マテリアリティを抽出。
3. このプロセス及び抽出したマテリアリティについて複数の社外の専門家との対話を通じて妥当性を確認。
4. 当社グループのサステナビリティ経営委員会、グループ経営会議、取締役会での議論を経て、マテリアリティとして特定。

なお、2025年度からは、マテリアリティを社会に対する価値創造のための重要課題として絞り込むとともに、事業の方向性や戦略に合わせて見直しました。

■ マテリアリティの価値創造への繋がり

マテリアリティを価値創造のための重要課題として再定義するにあたり、それぞれのマテリアリティに関する活動が、どのように社会インパクトや企業価値の向上につながっているか、その関係性を整理しました。



パナソニックグループのサステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

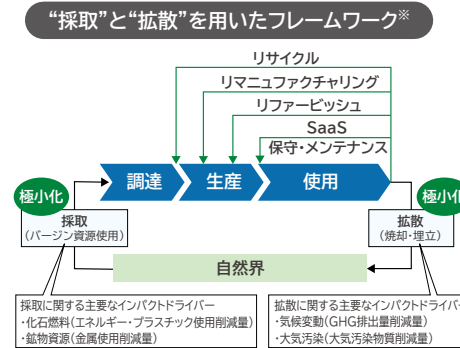
社外からの評価

社会インパクトの可視化の試行 — CE型事業の事例

当社グループは、事業を通じて社会へ与えるインパクトを貨幣価値として可視化することで、自社の取り組みの意義と成果を客観的に把握し、ステークホルダーの皆様との対話を深めたいと考えています。今回、新しい取り組みとして、インパクトの因果関係が複雑に絡み合うサーキュラーエコノミー（CE）型事業の試算に新たにチャレンジし、環境インパクトの「貨幣価値化」を進めましたので、その取り組みを紹介します。

CE型事業がもたらす環境貢献は、製品のリサイクル率やCO₂排出削減量といった物理的な指標にとどまらず、社会に向けた「環境価値」として捉えられます。当社グループでは、この価値を統合的かつ客観的に評価し、ステークホルダーの皆様にはわかりやすく伝えることが重要であると考えています。こうした認識のもと、当社グループでは、環境負荷の低減や資源循環によって生じる社会的ベネフィットを、貨幣という共通尺度で可視化する取り組みを推進しています。具体的には、経済活動に伴う自然資源の過剰な採取や、自然の浄化能力を超える廃棄物の拡散といった環境課題に対し、CE型事業は「採取」と「拡散」の両面を極小化することで、環境負荷の緩和に寄与しています。これらの活動は、当社グループが定義する「環境価値」の中核を成しており、その貨幣価値化は、企業の社会的責任を果たすうえで重要な役割を担っています。

なお、当社グループでは、CE型事業による環境インパクトを、リニア型（従来型）との比較によって得られる差分として定義しています。この差分には、ポジティブなインパクト（例えば廃棄物削減）もあれば、ネガティブなインパクト（例えば再資源化工程に伴うエネルギー消費）も含まれます。これらの貨幣価値化に際しては、国際的な枠組みであるInternational Foundation for Valuing Impacts (IFVI) や、ライフサイクル影響評価(Life Cycle Impact Assessment: LCIA) といった指標・手法の動向を踏まえた上で、各インパクトドライバーに応じた貨幣化係数を用いて算出しています。



※本フレームワークは、下記著作物を参考にして作成
WBCSD, Circular Transition Indicators v4.0: Metrics for business, by business, 2023
磯貝友紀、『必然としてのサーキュラービジネス』、日経BP, 2024

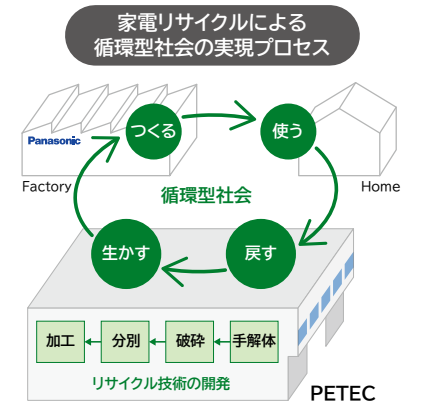
主要な環境インパクトの一覧

インパクトドライバー	インパクトの解説	主要なインパクト
鉱物資源	資源を現在採取することにより、将来入手できなくなることへのインパクト（資源ストックの消滅/将来の採取費用及び利潤へのインパクト）	マテリアル・リサイクルによる鉱物の使用削減量
土地利用	鉱物資源採掘に伴う土地の転換・占有に伴って失われた生態系サービスへのインパクト	鉱物資源の採掘により改変された土地面積/改変を防いだ土地面積
化石燃料（エネルギー使用量）	資源を現在採取することにより、将来入手できなくなることへのインパクト（資源ストックの消滅/将来の採取費用及び利潤へのインパクト）	自社やVC企業活動に伴うエネルギー使用量
化石燃料（プラスチック）		自社やVC企業活動に伴うプラスチック削減量
水消費	水消費による人間健康への影響（水に関連する感染症被害や栄養失調被害）や、水不足による干ばつが人間の生活に与える影響（文化遺産・コミュニティの減少等）、水へのアクセスへのインパクト	事業活動において使用した水消費量
気候変動	CO ₂ 排出が、人間健康（死亡率上昇による被害）・生物多様性（植物生育面積の減少、絶滅リスクの増加）、労働生産性、エネルギー消費・生産による所得への影響等、社会経済面に及ぼすインパクト	自社やVC企業の活動に伴うCO ₂ 排出量
大気汚染（SOx、NOx、PM2.5）	その他大気排出物（SOx、NOx、PM2.5）が、人間健康（死亡率、疾病率、慢性気管支炎や活動制限）や視界への影響（特に海運、航空、娯楽等）、また農業生産へ及ぼすインパクト	自社やVC企業の活動に伴う大気中の汚染物質排出量
廃棄物	CO ₂ 排出が、人間健康（死亡率上昇による被害）・生物多様性（植物生育面積の減少、絶滅リスクの増加）、労働生産性、エネルギー消費・生産による所得への影響等、社会経済面に及ぼすインパクト	製品廃棄時に発生するCO ₂ 排出削減量

2024年は当社グループのいくつかのCE型事業における環境インパクトを貨幣価値として定量化する取り組みを進めました。その中から、家電リサイクル事業および家電リファーマービッシュ事業の評価結果について紹介します。

家電リサイクル事業（パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社）

2001年に施行された家電リサイクル法に基づき、テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機の4品目を対象に、指定引取場所からの回収・分解・素材の再資源化を実施しています。この事業を通じて、使用済み家電から有用資源（鉄、銅、アルミニウムなど）を効率的に回収し、資源の有効活用を推進しています。特にマテリアルリサイクルは、気候変動の緩和や鉱物資源の持続可能な利用に大きく貢献する一方で、輸送時のCO₂排出などのネガティブインパクトも存在しています。これらを総合的に評価し、定量的に環境価値を算出しています。



家電リファーマービッシュ事業（Panasonic Factory Refresh）

廃棄予定の家電製品の中から、再使用可能なものを整備・再生し「リフレッシュ家電」として再出荷する取り組みです。2024年の評価対象はテレビと食洗機で、初期不良品の再生およびサブスクリプション製品の使用期間延長による環境効果を分析しました。その結果、廃棄物排出の抑制や製造・廃棄工程におけるCO₂排出の大幅な削減といったポジティブインパクトが確認されました。一方で、再生工程に伴う追加的なエネルギー使用や水消費、CO₂排出といったネガティブインパクトも見られましたが、総合的にポジティブインパクトが上回ることが定量的に示されました。

両事業がもたらす2024年の環境ポジティブインパクトは17.1億円、2025年は17.5億円（見込み）と評価されました。これらの定量的評価により、各CE型事業における注力すべき領域の可視化が進み、今後の経営判断等の高度化に向けた分析基盤としての活用を検討していきます。

家電リサイクル事業および家電リファーマービッシュ事業がもたらす環境インパクト [百万円]

	鉱物資源	土地利用	化石燃料（エネルギー）	化石燃料（プラスチック使用削減）	水消費	気候変動	大気汚染	廃棄物	合計
2024年	472	17	358	32	-3	799	24	11	1,709
2025年（見込み）	479	17	370	44	-4	811	24	11	1,753

パナソニックグループの サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

■ 2024年度のマテリアリティ実績

	マテリアリティ	指標	目標	実績	関連事項の報告
グループ共通戦略	地球温暖化進行と資源の枯渇	CO ₂ 削減インパクト	3億トン (2050年)	自社バリューチェーンの削減量 △3,811万トン (1,901万トン) ^{※1} 削減貢献量5,325万トン	「中長期環境ビジョン」 サステナビリティ データブック2025 P15
		全工場 CO ₂ 排出量	実質ゼロ (2030年)	累計45工場	「気候変動」 サステナビリティ データブック2025 P51
		工場廃棄物リサイクル率	99%以上	99.2%	「資源」 サステナビリティ データブック2025 P56
	お客様一人ひとりの生涯にわたる健康・安全・快適	設定なし		－	－
持続的に価値を創出していくための基盤	ビジネスインテグリティ	重大なコンプライアンス違反の発生	0件	0件 ^{※2}	サステナビリティ データブック2025 「コンプライアンス」P142
	自社のサプライチェーンマネジメント	設定なし		－	－
	社員のウェルビーイング	重篤災害・重大災害の発生	0件	重篤災害7件 重大災害0件	サステナビリティ データブック2025 「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」P94
		「従業員意識調査」の①社員エンゲージメント/②社員を活かす環境	グローバル最高水準 (2030年度80%以上)	①：68% ②：66%	
	コーポレート・ガバナンス	株主との建設的な対話の充実	実施	実施	企業情報サイト ☞「 コーポレート・ガバナンス 」
		取締役会実効性評価の実施と改善施策への取り組み	実施	実施	
		PHD取締役会の社外取締役比率	1/3以上	46.1%	
		業績連動型役員報酬における非財務指標の採用	実施	実施	
	人権の尊重	当社グループ各社に対する人権デュー・ディリジェンスにおいて特定された、強制労働につながり得る課題の是正推進	実施	実施	サステナビリティ データブック2025 「人権の尊重」P88
		外国人移住労働者を雇用する当社グループ国内外拠点に対する強制労働防止への対面研修実施率	100% (2026年)	40.6%	
サイバーセキュリティ	セキュリティ意識の向上と行動変容を促進するための全従業員向けの教育・訓練の実施	年4回以上	5回	サステナビリティ データブック2025 「サイバーセキュリティ・データ保護」 P148	
	専門チームによる脅威情報・脆弱性情報の定常的な収集・監視と、必要に応じた対応	実施	実施		
	サイバー攻撃を想定した専門チームによるインシデント対応訓練の実施	年1回以上	2回		
	重大インシデント発生件数	0件	0件		

※1 カッコ内は、2024年度の対象事業と比較した場合の2020年度からのCO₂削減量です。

※2 当社の子会社であるパナソニック インダストリー 株式会社(以下、「PID」)では、前事業年度に、PIDが製造・販売する電子材料製品において米国の第三者安全科学機関であるUL Solutions (以下、「UL」)の認証登録等に関する複数の不正行為を行っていたことが判明しました。これを受け、PIDでは、社外有識者による外部調査委員会を設置のうえ、UL認証に関する不正及びその他の品質不正に関する調査を実施し、当事業年度に外部調査委員会より受領した調査報告書及びPID策定の再発防止策を公表しました。

※3 見直し前のマテリアリティのうち、「自社のサプライチェーンマネジメント」は「地球環境問題の解決への貢献」及び「人権への尊重」において取り組むこととし、「サイバーセキュリティ」は自社のリスク管理としての要素が大きく、重要なリスク項目としてERMの活動の中で対応することから、見直し後の表からは除いています。

パナソニックグループのサステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

法令順守、国際基準等の支持

社外からの評価

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、世界中の幅広いステークホルダーと多様な対話を事業の様々な段階で実施しています。いただいたご意見は事業活動や商品づくりに取り入れています。



ステークホルダーエンゲージメントの例：

	目的	手段/方法 (括弧内は2024年度実績)	関連事項の報告
お客様	お客様の声を経営に活かす。また、正確かつ誠実な情報発信とコミュニケーションを行う。	営業活動 ウェブサイト お客様相談センター(133万件) / コールセンター VOC(Voice of Customer)活動 広告・宣伝活動、等	サステナビリティ データブック2025 「カスタマー・リレーション」 P122
株主・投資家様	説明責任を果たすとともに、建設的な対話と経営へのフィードバックにより、経営の質的向上と企業価値向上を図る。	株主総会(1回) 決算説明会(4回) 戦略説明会(15回*) グループ/個別ミーティング(延べ約1,600社)、等 * 証券会社と連携した説明会10回含む	☑ 投資家情報
購入先様	相互の信頼関係に基づき、法令や国際規範・社会規範、企業倫理を順守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的責任を果たす調達活動を一体となって推進する。	調達活動 サプライヤーミーティング CSR自主アセスメント(12,300社以上) 購入先監査(累計271社)	サステナビリティ データブック2025 「責任ある調達活動」 P110
従業員	社員一人ひとりが自らのポテンシャルをUnlockし、周囲の期待を超えて積極果敢に挑戦し、持てる力を最大限に発揮できる状態にする。	従業員意識調査(1回) 各種トップメッセージ発信(経営方針発表等) 対話会/交流イベント イントラネット・社内SNS 研修(経営理念に関するもの等) グループCEO表彰、等	サステナビリティ データブック2025 「多様な人材・組織のポテンシャルの最大発揮」 P94
政府・業界団体	国内外の法令・規制へ対応する。また、業界共通の課題を解決する。	財界・業界団体への参加 国際機関・政府への政策貢献、 イニシアティブへの参画、等	サステナビリティ サイト 「環境」☑ 環境コミュニケーション サステナビリティ データブック2025 「環境」削減貢献量の認知・価値化活動 P27 「人権の尊重」国際・業界連携の取り組み P92 「コンプライアンス」政治献金における透明性の確保 P147

法令順守、国際基準等の支持

当社グループは、適用される法令の順守に加え、以下のグローバルスタンダードの規格や規範、ガイドライン、各種イニシアティブを踏まえて、事業を展開しています。これらの考え方は、事業活動の指針となる「経営基本方針」「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」にも反映しています。

グローバルな規格・規範・ガイドライン・イニシアティブ

OECD 多国籍企業行動指針	ISO26000	国連 グローバル・コンパクト
RBA (レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)の行動規範	経団連 企業行動憲章	グローバル・レポートング・イニシアティブ(GRI)スタンダード
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	RE100	Race To Zero
世界人権宣言	ILO 中核的労働基準	国連 ビジネスと人権指導原則

パナソニックグループの サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

社外からの評価

主要な評価機関による評価や認証は、以下の通りです。なお、※印がついているものは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESG投資のための株価指数です。

FTSE

当社は、「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index※」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index※」の構成銘柄に選定されています。

☞ FTSE4Good <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good>

☞ Blossom Japan Index Series <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>



FTSE4Good

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Panasonic Holdings Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにパナソニックホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにパナソニックホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI

当社は、2024年MSCI ESG評価において、格付 AAを取得しました。また、「MSCI Selection Indexes」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数※」の構成銘柄に選定されています。

☞ MSCI関連サイト <https://www.msci.com/esg-integration>

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

THE USE BY PANASONIC HOLDINGS CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES' (MSCI) DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF PANASONIC HOLDINGS CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.



2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF PANASONIC HOLDINGS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF PANASONIC HOLDINGS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数※

当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した環境株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」において、2018年の採用以来、構成銘柄として選定されています。

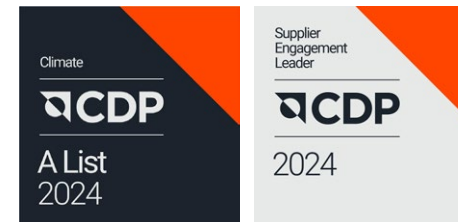
CDP 2024

英国の非営利団体CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による、世界の企業を対象にした、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する調査結果「CDP気候変動レポート2024:日本版」が、2025年5月に公表されました。

当社グループは、CO₂排出量の削減や中長期目標の設定などといった気候変動に対する取り組み、およびその情報開示が評価され、8段階中最高位「A」の評価を3年連続で獲得しました。また、気候変動に関するサプライヤー活動が評価され、サプライヤー・エンゲージメント評価においても「A」を5年連続で獲得しました。

EcoVadis

EcoVadisはサプライヤー企業のサステナビリティ評価を行う世界的プラットフォームを提供しており、180ヶ国以上で活用されています。EcoVadisは「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4つのテーマにおける21の指標についてサステナビリティ評価を行っており、当社は毎年EcoVadisの評価を受けています。2024年12月発行スコアカードでは、総合得点は70点(100点満点中)、パーセンタイルランキングは90位(上位10%)でした。



パナソニックグループの サステナビリティ経営

グループCEOメッセージ

基本方針と推進体制

価値創造プロセスとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

社外からの評価

2024年度 環境関連社外表彰

2024年度も当社グループの環境活動が評価され、様々な表彰をいただきました。

主な環境関連社外表彰(2024年度)

分野	授賞機関名・表彰名	受賞タイトル	受賞社名・内容	URL
製品・サービス	日本・(一財)省エネルギーセンター 2024年度(令和6年度)省エネ大賞	製品・ビジネスモデル部門 資源エネルギー庁長官賞(家庭分野)	パナソニック(株)空質空調社 新除湿方式 エコ・ハイブリッド搭載「衣類乾燥除湿機 F-YEX120B」	https://news.panasonic.com/jp/topics/206103
		製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞	パナソニック(株)コールドチェーンソリューションズ社 パナソニック ハウジングソリューションズ(株) 真空断熱ガラスを利用した冷凍リーチインショーケース「REシリーズ」	
	日本・(一社)日本電機工業会 第73回(2024年度) 電機工業技術功績者表彰	家電部門 優秀賞	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 ラムダッシュバームインの創出	https://holdings.panasonic.jp/corporate/technology/awards/winner_2024.pdf
		家電部門 優良賞	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 業界初の単身向け用、業界最小接地面積A4ファイルサイズの卓上型食器洗い乾燥機	
		家電部門 優良賞	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 クラウド×人工知能で冷蔵庫の除霜運転を最適化する「AIクーリング」の開発	
		家電部門 奨励賞	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 業界初バイオマス材と再生材を含んだ複合樹脂を本体に使用したスティック掃除機の開発	
日本・(公財)日本デザイン振興会 2024年度 グッドデザイン賞	グッドデザイン・ベスト100 ほか	パナソニック(株) 冷凍冷蔵庫 NR-C37ES1,C33ES1シリーズ nanocare ドライヤー EH-NC80 EH-NC50	https://news.panasonic.com/jp/topics/205959	
日本・(公財)市村清新技術財団 第57回(令和6年度)市村賞 市村地球環境産業賞	功績賞	パナソニック ホールディングス(株) 炭素に資する高濃度セルロースファイバー成形材料の生産技術	https://news.panasonic.com/jp/press/jn250421-2?_gl=1*13s612l*_ga*NDk3MzE2ODM5LjE3NDgzMjQ3NTY.*_ga_K78QDTE73S*czE3NTAyMTUwNTkzbzQxJGcxJHQxNzUwMjE2NjQ1JG02MCRsMCRoMA..	
生産活動	日本・(一財)省エネルギーセンター 2024年度(令和6年度)省エネ大賞	省エネ事例部門 資源エネルギー庁長官賞(輸送分野)	パナソニック(株) くらしアプライアンス社 環境・物流2024年問題に対応した九州便モーダルシフトの取り組み	https://news.panasonic.com/jp/topics/206103
		省エネ事例部門 省エネルギーセンター会長賞	パナソニック オートモーティブシステムズ(株) グローバル全社員参加によるCO ₂ ゼロ工場の実現とカーボンニュートラルに向けた取り組み	
	日本・(公財)電気科学技術奨励会 第72回 電気科学技術奨励賞	電気科学技術奨励賞	パナソニック インダストリー(株) 透明導電フィルム「FineX」の開発	https://holdings.panasonic.jp/corporate/technology/awards/winner_2024.pdf
	日本・(一社)大阪工研協会 第74回(令和6年度)工業技術賞	工業技術賞		